

令和7年度北九州市雇用動向調査

1 目的

市内事業所における従業員数の増減、採用状況、従業員の就労状況、業況等を調査・分析することにより、本市の雇用動向を把握し、今後の雇用対策の基礎資料とする。

2 調査対象

市内の従業員数20人以上の民営事業所(約4,500事業所)の中から、1,500事業所を無作為に抽出。

3 調査方法

郵送・WEBによるアンケート調査

4 調査実施時期

令和8年1月16日～2月6日(調査基準日:令和8年1月1日)

※WEB 回答については2月17日まで

5 回収結果

配布数 1,500件

回収数 560件

回収率 37.3%

6 調査項目

雇用形態別従業員構成、従業員の過不足感、新規学卒者の採用状況、経験者の採用状況、高年齢者の採用状況 等

7 集計結果の概要（前回調査との比較）

（1）雇用の現状について

① 雇用形態別の従業員構成（n=34,846人）

雇用形態別の割合は、正社員が68.2%と最多で、次いでパートタイムが20.4%となっている。

② 従業員の過不足感（n=560事業所）

従業員全体の過不足状況は、「おおいに不足」10.4%と「やや不足」50.0%を合わせた「不足」は60.4%、「おおいに過剰」0.2%と「やや過剰」3.8%を合わせた「過剰」は、4.0%となっている。

過不足判断DI(不足-過剰)は56.4ポイントで、前回調査(59.0ポイント)と比べると2.6ポイント低下しており、不足感がわずかに弱まっている。

（2）新規学卒者の採用状況について（n=441事業所）

過去1年間に、新規学卒者(令和7年3月卒業)を正社員として採用した事業所は36.1%となっており、前回調査(36.3%)より0.2ポイント低下している。

（3）経験者の採用状況について（n=441事業所）

過去1年間に、正社員を中途採用した事業所は52.8%となっており、前回調査(56.8%)より4.0ポイント低下している。

（4）高年齢者の採用状況について（n=560事業所）

過去1年間に、高年齢者(65歳以上)を採用した事業所は27.3%となっており、採用した理由では、「高齢者でもできる業務である」が59.5%と最も高く、次いで「技能や経験の活用」が52.9%となっている。

（5）外国人材の雇用状況について（n=560事業所）

現在、外国人材を雇用している事業所は18.8%(100事業所)となっており、前回調査(22.1%)より3.3ポイント低下している。

(6) 副業・兼業の実施状況について（n=560事業所）

現在、副業・兼業を「就業規則上、認めている」事業所は31.2%であり、その内、推奨している事業所は2.1%となっている。

社外からの副業・兼業者を雇用している事業所は24.1%となっている。

(7) 人材確保・定着等に関する取組について（n=560事業所）

人材の確保・定着に向けて新たに必要と考える取組は、「賃上げや福利厚生の充実」が55.7%と最多で、次いで「時間外勤務の削減」が25.7%、「育児や介護を理由とする短時間勤務制度の活用促進」が15.5%となっている。